

(参考) 避難地域 12 市町村の目指す将来の姿

※福島 12 市町村の将来像に関する有識者検討会提言（令和 3（2021）年 3 月 8 日）から抜粋

●検討の視点及び基本的方向

- 1 人口減少・少子高齢化社会の下で持続可能な地域・生活の実現
- 2 広域的な視点に立った協力・連携
- 3 世界に発信する新しい福島型の地域再生

●目指すべき 30～40 年後の地域の姿

- 1 将来の世代につなぐための 30～40 年後の地域の姿
 - ▶ 12 市町村は全域における避難指示の解除が実現したうえで、災害復旧の観点をはるかに超え、より発展した復興の姿を目指す創造的復興を成し遂げている。
 - ▶ 将来世代を始めとする人々が幸せに暮らし、誇りや愛着が持てる魅力ある地域となり、併せて、原子力災害による被災地域というマイナスのイメージからの脱却はもとより、地方創生やロボット、再生可能エネルギーの導入拡大を含むエネルギー等の新産業分野、教育・ひとづくり、社会課題の解決等において、国内外を牽引する「希望の地」として、国内外の叢智を結集しつつ、取組が進められている。
 - ▶ 避難指示の解除時期の違いに関わらず、いずれの市町村においても、防犯・防災はもとより、医療・介護・福祉、教育、買い物等における利便性が高く充実した生活環境が整備され、誰もが安心して暮らせるまちになっている。
 - ▶ 農林水産業を含めた産業・生業が再生・発展し、地域全体での経済循環も成り立っており、加えて、国際教育研究拠点における取組等を通して福島イノベーション・コースト構想等の各構想が実現し、新たな時代をリードする産業基盤が構築され、新産業の創出が着実に進展・発展している。
 - ▶ 12 市町村の魅力は大きく高まり、「誰もが住みたくなる、憧れるまち」となっており、帰還した住民や新たな移住・定住者、インバウンドを含めた観光や教育旅行など地域を訪れる交流人口等が増加している。
 - ▶ 避難先で生活を再建した方々とのつながりや絆が維持され、子どもや孫の世代を含め創造的復興を成し遂げた魅力あるふるさとへの関心が高まりをみせている。
 - ▶ 東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置が完了し、誰もが心配する必要のない十分に安全な状態で生活ができる環境が確保されている。東京電力福島第二原子力発電所も廃止措置が進展している。
 - ▶ 福島県内で生じた除去土壌等については、2045 年（令和 27 年）3 月までには、県外で最終処分が完了している。
 - ▶ 風評が払拭されるとともに、いわれのない偏見・差別が解消され、福島県の農林水産物や観光地は確固たるブランドを確立している。
 - ▶ 住民の帰還や新たな移住・定住者の増加に伴い、12 市町村の居住人口は増加し、地域の活力を取り戻すレベルに達している。

など

●国内で選ばれる地域とするために努力すべき領域

- 1 充実した生活環境や産業・生業の再生
- 2 福島イノベーション・コースト構想の推進等による新産業の創出と集積
- 3 復興を継続的に支える福島 12 市町村ならではの特色を持つひとづくり
- 4 他地域の課題解決に寄与する復興に関する知見の体系化と活用